

【自席質問】

◆ 町長の公約実現に向けた構想について、

1. 地域の人材・場所を利用して小中学生の学力向上支援については、
 - (1) 学校・家庭・地域が一体となった教育を推進するためには、地域の教育力を学校に取り込むとともに、地域の拠点として学校が積極的に家庭や地域に働きかけることが重要だと思います。そうした取組により、学校の教育力が高められるとともに、家族の絆や地域の絆が深められることが期待されます。この点についてのお考えを伺います。
 - (2) 国では、平成 20 年度から地域全体で学校を支える「学校支援地域本部」をはじめ、地域住民のボランティア活動などによる学校支援を全国で展開しようとしています。当町において今後、小・中学校における組織化を推進し、地域や家庭による学校支援の取組をどのように考えていくのか伺います。
 - (3) 今、地域の連帯感が薄れ、青少年の非行に対する地域の抑止力が低下しているようです。青少年と地域との絆を強くするための取組や青少年団体の活性化が必要といわれますが、この点の方策を伺います。
 - (4) 小学校の余裕教室などを活用した子どもたちの安心・安全な居場所の整備と、放課後や週末などに地域住民の参画を得た子どもたちの活動を支援しているところもありますが、当町において、居場所づくりについてはどういった方策があるか、伺います。

【提案・まとめ】

教育における地域力のアップは、オール横芝光町の意識高揚が絶対の条件です。教育関係者の町資源を活かすこと。教育や子どもの巣立つ環境を作ること。いじめや体罰、不登校などの問題について、学校・家庭・地域の情報を共有化し、今社会で何が起き・どういう傾向にあるのか早期に対策を打つ必要があるのではないのでしょうか。単に教育委員会の問題にせず、地域社会の登場による、国や町の将来を担う子どもたちを育てていくために、地域力をすみわけにより発揮できるように、また、活用すべきと考えます。そして、今後は関係各機関で十分協議して方向性を示すことを提案いたします。

2. デマンド交通システムの導入について

- (1) 現行の基幹バスと循環バスをどうするのか、新たなデマンド交通とどう連携するのか、佐藤町長の構想を伺います。
- (2) 構想では、平成 25 年度中に基本方針と青写真を、平成 26 年度に運行開設とのようです。既に、隣の山武市ではデマンド交通システム導入を比較的短期間に開設したようです。また、当町においても、約 10 ヶ月で運行計画を考えたことがあるようですが、工程を早める取り組みが必要ではないかと思いますが、お考えを伺います。

【提案・まとめ】

公共交通システムは高齢化社会に伴う交通弱者のための福祉サービス事業として重要なものと思います。現行の循環バスや基幹バスとデマンド交通システムの整合性をしっかりと地域公共交通会議で協議し、より効率的な、より利用しやすい公共交通システムの構築をお願い致します。

3. 津波対策用避難施設の建設について、伺います。

- (1) 津波避難タワーのような施設の建設計画のお考えはあるか、伺います。

【提案・まとめ】

津波対策は大変重要ですが、施設建設だけでなく、避難道路の点検・整備や避難方法の住民説明等による周知徹底が必要と思います。今年度完了する地域防災計画の策定には、町民の意見集約とこれら事項の十分な再点検と確認をお願い致します。

4. 耐震改修への補助制度創設について、伺います。

- (1) 耐震改修の補助制度の利用と助成の在り方をどのようにお考えになっているか、伺います。
- (2) 耐震改修工事にかかる費用は、高額になることが予想されます。どこまでの改修工事を条件とした構想をお考えなのか、伺います。
- (3) 恐らく、対象の補助金が少ないと、耐震改修工事を行う町民はいないと思いますが、助成金額をどのように検討していくのか、伺います。

【提案・まとめ】

当町の財政状況に見合った、耐震改修への補助制度が可能であるか、検討をお願い致します。

5. 地場農水産物のインターネットストア創設について、

- (1) 農業立町として、農産物の生産者と消費者を結ぶ、インターネットショップを行政がネット上に町を挙げた消費者との PR 活動により推進し、安全安心な農産物を供給できる体制づくりをどのように構築をしていくのか、伺います。
- (2) 近年、農産物のインターネット販売が広がっています。そして、農家を実施するインターネット販売の実態を解明し、農産物流通における経済性について検討する傾向が見受けられます。インターネット販売を成功するための基本とそれに必要なホームページ作成及び運営手法をどのように考えていくのか、伺います。

【提案・まとめ】

時代の要請に応えるために、地場農水産物のインターネットストアの創設を大いに期待いたします。

◆ 町の産業振興策について、伺います。

1. 「経営再開マスタープラン」について

- (1) アンケート結果を基にプランを策定して、小学校区単位で地域説明会を開催予定のようです。既に、日吉・南条・白浜地区を対象に開催したとのことですが、その内容を伺います。
- (2) 今後の開催予定はいつ頃でしょうか。また、農業立町として、農業を守るという観点から、町の方針や将来の方向性をどのように考えているか、伺います。

【提案・まとめ】

今、農業経営は政府の減反面積の要求に応えるため、水田から畑作中心へと移行している傾向にあり、耕作放棄地が増加するなど、憂慮すべき状況です。地域農業の在り方や将来の展望を定め、持続可能な農業を目指し、地域農業の将来像をしっかりと見据えた「経営再開マスタープラン」の策定をお願いします。

2. 農業者への経営所得安定対策の方策について

- (1) 「地域水田農業ビジョン」は、地域農業の担い手として、認定農業者や集落営農組織を奨励するための、推進計画の具体的な方策はあるか、伺います。
- (2) 平成20年度から始まっている担い手支援策の町単独事業の他に、今後は更に、どのような方策を考えていくのか、伺います。

【提案・まとめ】

当町の将来を見据えて、しっかりとした農業政策をよろしく願いいたします。

3. 農業農村整備事業計画の方策について

- (1) 今後の取り組むべき事業として、この県営かんがい排水事業を更に拡大発展させ、ほ場整備事業と連携し、経営規模の拡大、生産コストの低減を実現するため、規模の要件などあると思いますが、国の農業関係機関に働きかけて、明るい将来展望できる農業農村整備事業施策を国に要望すべきと考えますが、伺います。

【提案・まとめ】

政府は「農業・農村の所得倍増」を目標に掲げ、農業を成長産業に再生するとしています。その施策として、農地の貸し借りを仲介する「農地中間管理機構」を都道府県ごとに設ける。高齢化した農家の田畑や耕作放棄地などをいったん借り受けて大きな区画に整備したうえで、大規模農家などに貸し出し、大規模農家を増やし、農業所得を10年で倍増する、といった計画のようです。このような政策を踏まえた、当町の農業立町としての将来構想を確立させていただきたいと思います。

4. 産業振興策に対する TPP について、

- (1) 環太平洋経済連携協定は民主党元菅首相の「平成の開国」宣言から、安倍首相へと継承され、2月22日の日米共同声明、4月12日の日米政府合意は国民に誤解・幻想を与えたとされ、交渉だから全ての関税ゼロの事前約束を求めているのではない。両政府の発表で重要事項の扱いは別物とされ、4月12日日米合意では、我が国の報道機関による「聖域なき関税撤廃が前提でないと認められた」。との報道がありました。しかし、一方では米国への日本の無条件降伏という見方もあるようです。

安倍首相が TPP 参加は、関税の聖域を前提とするといっている国民の理解を求めています。取り分け、米、麦、砂糖、乳製品、牛肉といった重要品目を関税撤廃の例外の条件とし、無ければ脱退するといっています。しかし、この問題は交渉参加が認められてからの問題であり、全く不透明であります。また、対象の21品目の医療・保険・遺伝子組換えの食料品など多くの問題があります。こういったことを踏まえて、佐藤町長はこの TPP 問題を、どのようにお考えでしょうか、伺います。

(2) 現在、環太平洋経済連携協定（TPP）は米国・オーストラリア・カナダなど 11 か国に加え、米国大統領貿易促進権限法可決により、日本は 7 月後半の約 3 日間 TPP 会議に参加できる見通しといわれております。日米首脳会談等で わが国は、農産物に聖域確保を条件としておりますが、既に TPP 会合の交渉カードは、ほぼ払底しているとされております。このような情報をご存知でしょうか。

(3) 日米の共同声明（外務省作成^{かやく}仮訳）によりますと、両政府は、日本が TPP 交渉に参加する場合には、全ての物品が交渉の対象とされること、及び、日本が他の交渉参加国とともに、2011 年 11 月 12 日に TPP 首脳によって表明された「TPP の輪郭」において示された包括的で高い水準の協定を達成していくこと。また、TPP 交渉参加に際し、一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものではないことを確認する。」となっています。

わが国には、FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）、RCEP（東アジア地域包括経済連携）があります。

その中でも、RCEP は、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの 6 ヶ国を含めた計 16 ヶ国で、アジアのほぼ全域をカバーする自由貿易協定を進める構想であり、2015 年末を目指しています。

TPP は原則 10 年間で関税を撤廃するとしておりますが、RCEP は自由化の水準は低いとされ、米国主導の TPP に加入しなくても国益は守れるとの見解もありますが、この点について、佐藤町長の見解を尋ねます。

【提案・まとめ】

環太平洋経済連携協定（TPP）は米国と豪州のための経済連携協定ともいわれます。政府は、国家・国民のために国益を守ることは当然であります。わが国の産業などを守るためにも、また、農業立町を唱える我が町の農業を守るためにも、今後の交渉の行方を注視しながら、国・県並びに首長会議において、積極的な意見を述べていただき、最大限の努力をを期待し、一般質問を終わります。